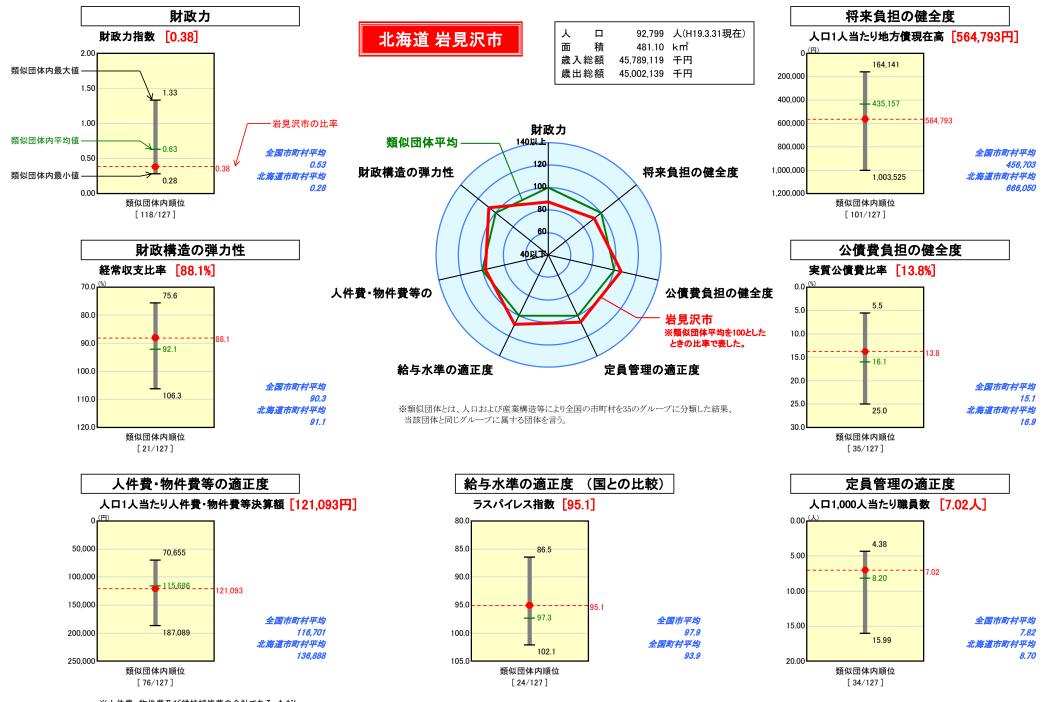
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

公圻攤

財政力指数:課税客体に占める高齢者人口や中小企業の割合が大きいことや、長引く景気の低迷による市税の減収などにより、税基盤が脆弱となっており、類似団体平均を下回っている状況にある。今後は、集中改革プランに基づいた定員管理の適正化(5年間で114人、8.4%削減)等の推進により、歳出削減を実施し、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 類似団体平均を下回っているが、市税及び交付税の減収等により、比率は年々悪化している(対前年度 比1.2ポイント上昇)。集中改革プランに基づいた定員管理の適正化を始めとした義務的経費の削減に努め、改善を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体平均に比べて高くなっているのは、主に維持補修費が要因となっている。豪雪地帯であるため除排雪経費の占める割合が大きく、また、平成18年3月の市町村合併により、老朽化した施設の修繕費用が増加している。今後は、合併後の施設の適正配置及び計画的な改修・修繕を行い、抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高:合併町村の地方債を引き継いだことにより、類似団体平均を上回っているが、残高につい

実質公債費比率:過去からの大型投資事業の適切な取捨選択により、類似団体平均を下回っているが、近年の推移を見ると増加傾向にあり、今後4年間は引き続き増加が見込まれる。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新租発行の抑制を図る

ラスパイレス指数: 平成8年度から100を割り、以降減少を続け、類似団体平均を下回る水準を維持している。市町村合併以後、給与構造改革の未実施等により93.4から95.1と1.7ポイントの増となっているが、今後、団塊の世代の退職者が増加することによる職員構造比の変動により、指数の減が見込まれるほか、平成20年1月より給与構造改革を実施するなど、より一層の給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 新規採用職員数の抑制等により、類似団体平均を下回っている。引き続き指定管理者制度の 導入や民間委託等を積極的に進めていくほか、組織の再編・統合を図り、平成18年度を初年度とした集中改革プランによ る5年間での総職員数114人(8.4%)の削減を目標として、更なる定員の適正化を図る。